

守口市の財政状況

問財政課

TEL 06-6992-1402

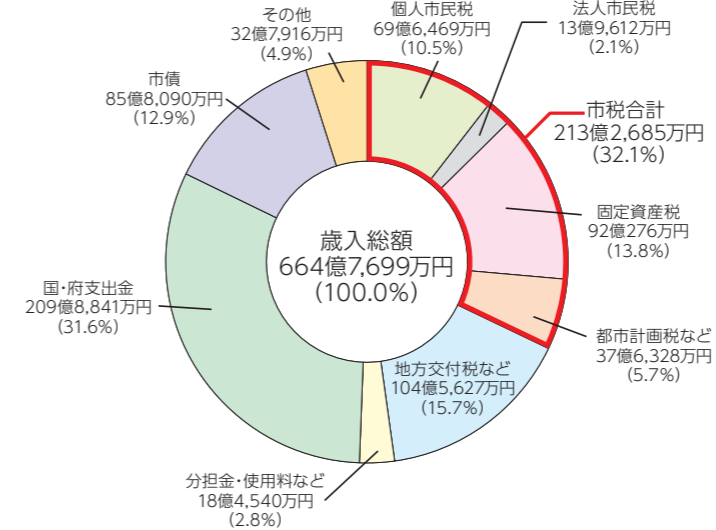
平成29年度一般会計等決算見込みの概要

市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金で大部分が賄われています。この税金がどこでどのように使われているのか、財政状況がどのようにになっているのかを知っていただくために、年に2回財政状況を公表しています。

今回は、平成29年度の決算見込みと平成30年度(4月～7月末)の予算執行状況などをお知らせします。

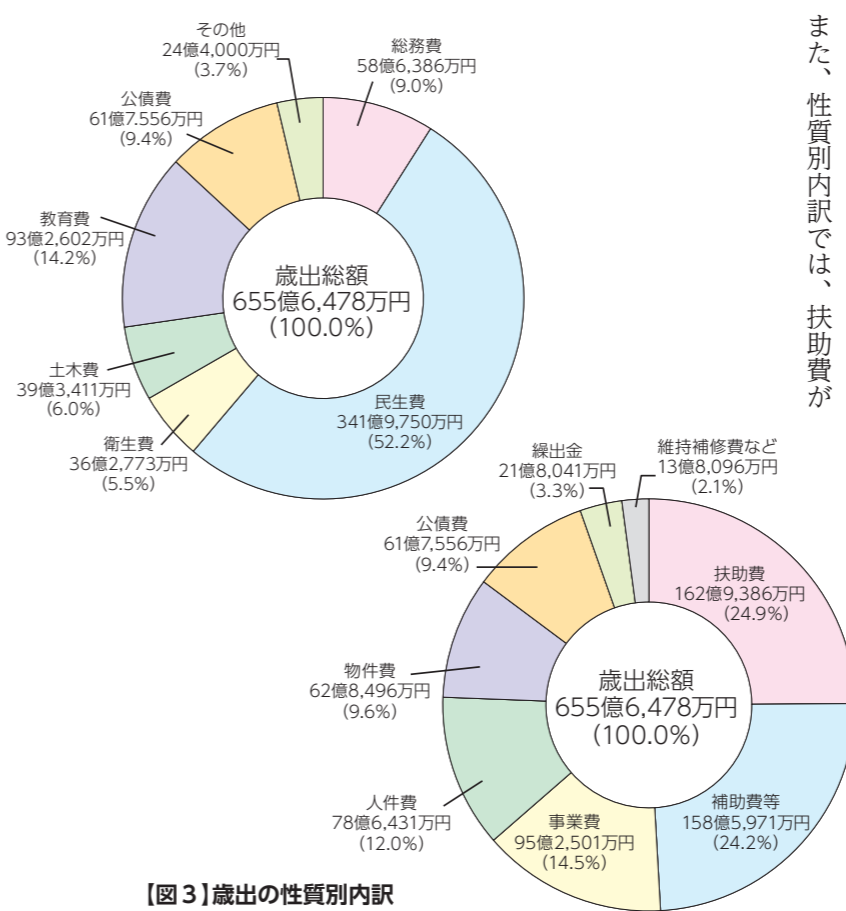
平成29年度一般会計

【図1】歳入(財源)の内訳



〔歳入〕
総額は、664億7千699万円で、主なもの、市税による収入が213億2千685万円(32.1%)、国・府から交付された支出金が209億8千841万円(31.6%)、国税などから再配分された地方交付税・地方消費税交付金などが104億5千627万円(15.7%)などとなっています。〔図1〕。
歳入総額を市民1人当たりで換算すると46万2千584円となります。〔図4〕。

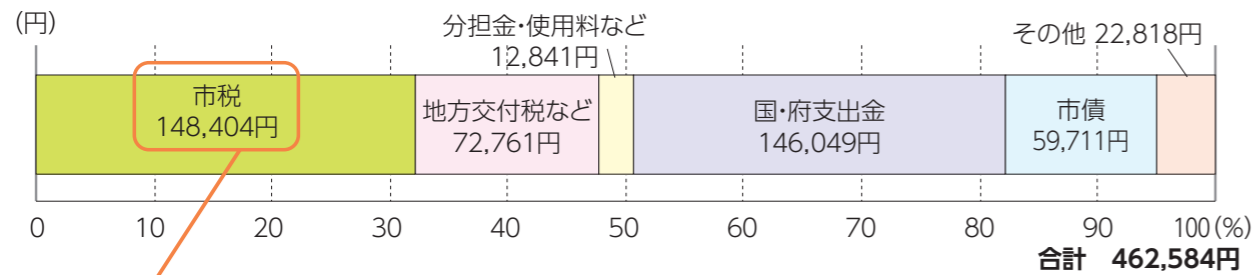
【図2】歳出(行政費用)の目的別内訳



〔歳出〕
総額は、655億6千478万円で、目的別の内訳は民生費、衛生費、土木費といった生活により密着した事業に使う経費が417億5千934万円(63.7%)と約6割を占め、小・中学校などの教育費が93億2千602万円(14.2%)、市債の償還による公債費が61億7千556万円(9.4%)、総務費が58億6千386万円(9.0%)などとなっています。〔図2〕。
また、性質別内訳では、扶助費が162億9千386万円(24.9%)と最も多く、次いで補助費等が15億2千501万円(2.3%)、人件費は95億2千501万円(14.5%)、物件費は62億8千496万円(9.6%)、事業費は95億2千501万円(14.5%)などとなっています。〔図3〕。
歳出総額を市民1人当たりで換算すると45万6千236円となります。〔図5〕。

【図3】歳出の性質別内訳

【図4】市民1人当たりの歳入(財源)の内容



項目	金額(円)	割合
個人市民税	48,464	32.7%
法人市民税	9,715	6.5%
固定資産税	64,038	43.2%
都市計画税など	26,187	17.6%
合計	148,404	

※用語の説明※
地方交付税など：全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国税などから交付されるものです。
分担金・使用料など：施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。
国・府支出金：特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。
市債：公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。
その他：主に財産収入などです。

【図5】市民1人当たりの歳出(行政経費)の目的別内容

総務費 40,804円 戸籍・住民登録、税の賦課徴収、市役所内部の経費など 	民生費 237,965円 子育て支援、高齢者や障がい者の福祉、生活保護など 	衛生費 25,244円 予防接種・健康診査などの保健医療、ごみの処理など 	土木費 27,376円 道路・公園など都市基盤の整備、緑・花推進、交通安全対策など
教育費 64,895円 主に小・中学校の運営など 	公債費 42,973円 借入金の元金・利子の返済など 	その他 16,979円 議会運営、商業・農業振興、消防など 	

合計 456,236円

〔備〕平成30年3月31日現在人口143,708人

各会計別決算見込みの状況

一般会計の実質収支は8億4千784万円の黒字となりました。
平成28年度の実質収支は3億8千80万円の黒字でしたので、平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支を差し引いた平成29年度の単年度収支は、4億6千704万円の黒字となっています。
平成29年度の歳入総額は、前年度と比較して約54億7千700万円増加しています。その主な要因としては、事業費の増加に伴い市債が約28億8千700万円増加したこと、国・府支出金が約15億8千700万円増加したことが挙げられます。
一方、歳出総額も、前年度と比較して約51億8千700万円増加しています。主な要因としては、学校整備事業など、事業費が前年度と比較して約42億4千700万円増加したことが挙げられます。この他、例年最も構成比率が大きい扶助費については、約1億7千700万円減少しています。
国民健康保険事業会計は、平成28年度以前からの繰越金のうち10億円を基金に積み立てたことなどにより、単年度収支では4億9千893万円の赤字となったものの、実質収支では6億9千586万円の黒字となりました。
後期高齢者医療事業会計は、実質収支は2千865万円の黒字となっていますが、この黒字の一部は、制度上翌年度に大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入することとなり、実質的には収支均衡を保っており、実質的には赤字となっています。
なお、水道事業会計と下水道事業会計を除く全ての会計での平成29年度の実質収支は、15億7千235万円となり、単年度収支は2千744万円の赤字となっています。

平成29年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	664億7,699万円	655億6,478万円	9億1,221万円	6,437万円	8億4,784万円	3億8,080万円	4億6,704万円
特別会計							
国民健康保険事業会計	210億5,019万円	203億5,433万円	6億9,586万円	-	6億9,586万円	11億9,479万円	△4億9,893万円
後期高齢者医療事業会計	18億6,734万円	18億3,869万円	2,865万円	-	2,865万円	2,420万円	445万円
公共用地先行取得事業会計	-	-	-	-	-	-	-
小計	229億1,753万円	221億9,302万円	7億2,451万円	-	7億2,451万円	12億1,899万円	△4億9,448万円
合計	893億9,452万円	877億5,780万円	16億3,672万円	6,437万円	15億7,235万円	15億9,979万円	△2,744万円

実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積黒字のこと。
単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの。
小計・合計欄の数値は、端数処理の関係上、各会計の合計と一部合わない箇所があります。